

2022年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料

2022年1月28日

NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

1. 2022年3月期 第3四半期 実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4-1) 報告セグメント変更の概要
- 4-2) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達の状況
- 11) 与信関連費用

2. 2022年3月期 計画

- 1) 業績予想

1. 2022年3月期 第3四半期 実績報告

1) 決算ハイライト

【事業環境】

- ・業界全体のリース取扱高は前年同期比9.1%減
- ・資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・リース事業は、契約実行高は前期に成約したGIGAスクール案件の実行、及び北米での子会社連結効果等により前年同期比増加。成約高は民需はほぼ前年並みを確保したものの、GIGAスクール需要一巡の影響から前年同期比減少
- ・ファイナンス事業は個別ファクタリングを中心に営業貸付金が減少し、契約実行高・成約高ともに前年同期比減少

< リース事業 >	契約実行高：	2.7%増	成約高：	18.7%減
< ファイナンス事業 >	契約実行高：	6.2%減	成約高：	6.1%減

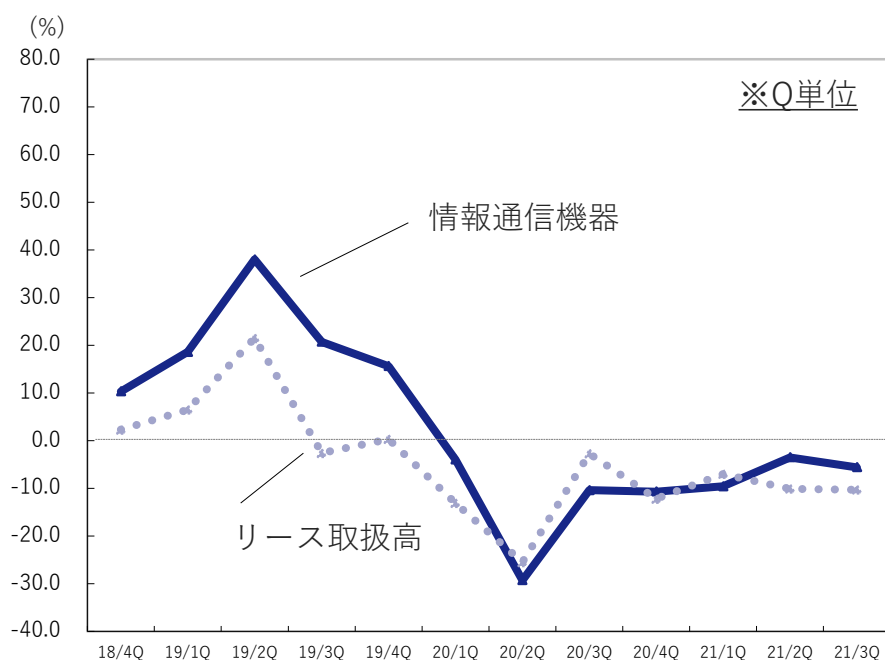
【経営成績】

- ・リース事業のGP増及びインベストメント事業の大型EXIT等により経常利益は前年同期比大幅増益。親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期比伸長

2) 事業環境

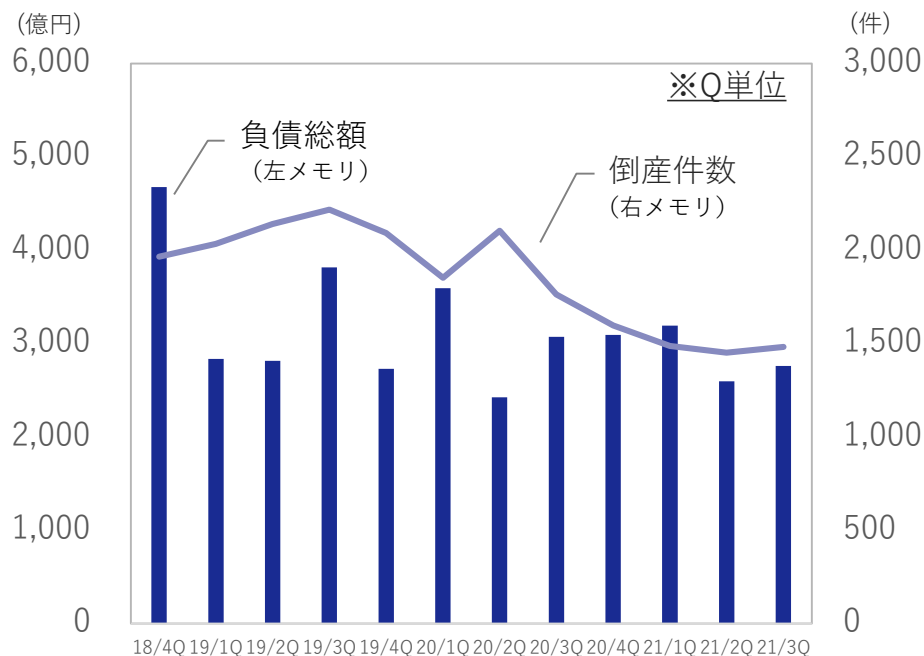
- ・ リース取扱高：業界全体は前年同期比9.1%減、当社主力の情報通信機器は前年同期比6.3%減
- ・ 倒産状況：21年度3Q累計における倒産件数・負債総額は前年同期比減少

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

■ 倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

3) 業績概要

- ・売上高 : リース事業及びインベストメント事業の伸長により前年同期比16.5%増
- ・経常利益 : リース事業のGP増及びインベストメント事業の大型EXIT等により前年同期比大幅増益

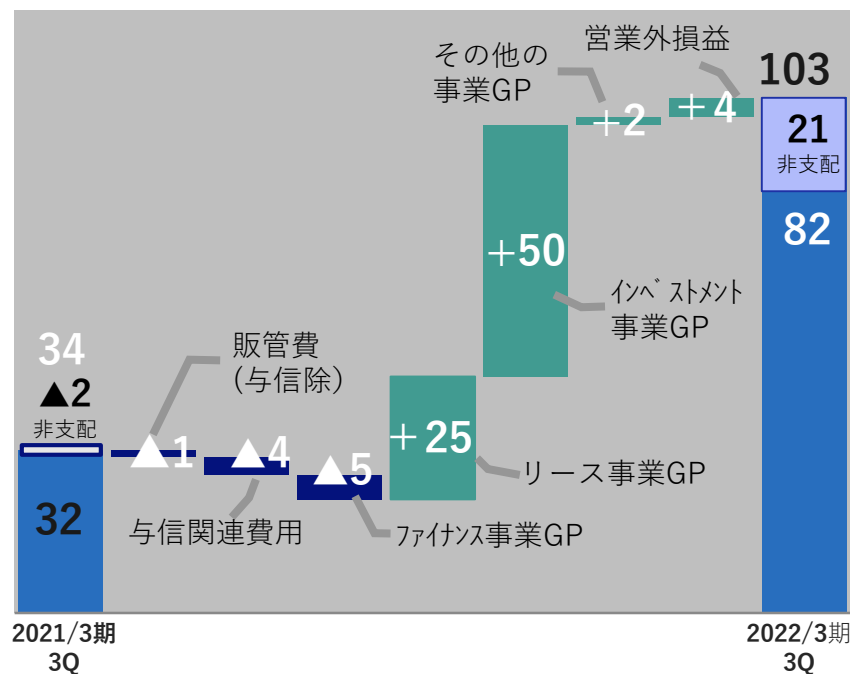
■ 業績数値

(単位：億円)

	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
売上高	1,612	1,878	+16.5%
営業利益	31	98	+213.4%
経常利益	32	103	+216.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	56	+170.6%
1株当たり四半期純利益	95円81銭	259円39銭	—
営業資産残高	8,840	9,143	+3.4%
純資産	1,121	1,196	+6.7%
自己資本	931	1,010	+8.5%
自己資本比率 (%)	9.5	10.1	+0.6
1株当たり年間配当金 (円)	60	※予想 74	+14

■ 経常利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



4-1) 報告セグメント変更の概要

・ビジネス領域の拡大を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更

【従来セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
賃貸・割賦事業	情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
ファイナンス事業	金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
リサ事業	株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザリー業務
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業務等

【新セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
リース事業	- 情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売 - リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等
ファイナンス事業	金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等
インベストメント事業	- 有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等 - 株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産、及びアドバイザリーの各ビジネス
その他の事業	エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

4 -2) 事業別損益

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
リース 事業	売上高	1,461	1,520	1,690	+11.2%
	売上総利益	104	103	127	+23.9%
	営業利益	37	36	59	+62.3%
ファイナンス 事業	売上高	51	44	37	▲15.2%
	売上総利益	33	34	30	▲14.1%
	営業利益	22	12	0	-
インベストメント 事業	売上高	160	36	135	+273.6%
	売上総利益	82	28	79	+177.0%
	営業利益	47	▲3	50	-
その他の 事業	売上高	10	12	15	+25.3%
	売上総利益	6	7	9	+21.0%
	営業利益	▲1	▲1	0	-
計	売上高	1,682	1,612	1,878	+16.5%
	売上総利益	224	172	244	+41.4%
	営業利益	93	31	98	+213.4%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<リース事業>>

- ・営業利益は、営業資産残高増加と大型資産売却に伴う売上総利益の増加、及び与信関連費用の改善から、前年同期比増

<<ファイナンス事業>>

- ・営業利益は、金利収入等の減少に伴う売上総利益の減少に加え、与信関連費用の計上に伴い、前年同期比減

<<インベストメント事業>>

- ・営業利益は、ファンドの大型EXIT案件等から売上総利益が増加し、前年同期比大幅増

<<その他の事業>>

- ・営業利益は、新規事業の取り組み進展から売上総利益が増加し、黒字化

5) 事業別の営業状況

■ 事業別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
リース事業	1,470	1,260	1,294	+2.7%
賃貸事業	1,298	1,119	1,174	+4.8%
割賦販売	171	141	120	▲14.6%
ファイナンス事業	3,793	2,587	2,427	▲6.2%
営業貸付金	3,252	1,886	1,689	▲10.4%
一括ファクタリング	541	701	738	+5.2%
その他の事業	7	11	27	+151.2%
計	5,270	3,858	3,748	▲2.9%

■ 事業別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
リース事業	1,997	2,026	1,647	▲18.7%
賃貸事業	1,832	1,900	1,530	▲19.5%
割賦販売	165	125	117	▲6.3%
ファイナンス事業	3,784	2,583	2,425	▲6.1%
営業貸付金	3,243	1,882	1,688	▲10.3%
一括ファクタリング	541	701	738	+5.2%
その他の事業	7	29	44	+51.3%
計	5,788	4,637	4,116	▲11.2%

- ・リース事業の契約実行高は、前期に成約したGIGAスクール案件の実行、及び北米での子会社連結効果等により前年同期比2.7%増加、成約高は、GIGAスクールの需要の一巡により前年同期比18.7%減少
- ・ファイナンス事業の契約実行高及び成約高は、営業貸付金が減少したことから、前年同期比減少

6) リース事業の営業状況

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
官公庁	716	540	625	+15.8%
民需	754	721	669	▲7.2%
サービス業	208	188	217	+15.5%
流通業	190	177	138	▲22.0%
製造業	166	168	154	▲8.0%
その他	190	188	160	▲15.1%
計	1,470	1,260	1,294	+2.7%

■ (参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
情報通信機器	1,112	930	947	+1.8%
電子計算機及び関連装置	658	508	498	▲2.0%
ソフトウェア	419	350	364	+4.2%
通信機器及び関連装置	35	72	85	+17.1%
事務用機器	107	87	107	+22.3%
その他機器	251	243	240	▲1.2%
計	1,470	1,260	1,294	+2.7%

■ 業種別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
官公庁	1,217	1,344	978	▲27.3%
民需	780	682	669	▲1.8%
サービス業	221	169	199	+18.1%
流通業	196	178	133	▲25.0%
製造業	162	174	173	▲0.5%
その他	200	161	164	+1.7%
計	1,997	2,026	1,647	▲18.7%

<<業種別契約実行高>>

- ・官公庁は前期に成約したGIGAスクール契約の実行により前年同期比増加
- ・民需はサービス業は伸長したものの、流通業他の減少に伴い前年同期比減少

<<業種別成約高>>

- ・官公庁はGIGAスクール需要の一巡により前年同期比減少
- ・民需はサービス業は伸長したものの、流通業の減少に伴い前年同期比減少

7) ファイナンス事業の営業状況

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	160	125	149	+19.7%
個別ファクタリング	2,001	944	709	▲24.9%
一括ファクタリング	541	701	738	+5.2%
企業融資	988	723	751	+3.8%
その他	103	94	80	▲14.5%
計	3,793	2,587	2,427	▲6.2%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	前年同期比
官公庁	11	13	11	▲21.2%
民需	3,241	1,873	1,679	▲10.4%
サービス業	216	141	127	▲10.1%
流通業	156	144	141	▲2.0%
製造業	2,167	1,044	802	▲23.1%
金融業・保険業	310	185	254	+38.2%
不動産業	220	181	218	+20.5%
その他	171	179	137	▲18.3%
一括ファクタリング	541	701	738	+5.2%
計	3,793	2,587	2,427	▲6.2%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・ 個別ファクタリングが低調に推移したことから前年同期比減少

<<業種別契約実行高>>

- ・ 民需における業種別では、個別ファクタリングの多い製造業を中心に前年同期比減少

8) インベストメント事業の状況

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q
アセットビジネス	売上高	102	31	98
	売上総利益	47	25	56
	営業利益	30	9	36
不動産	売上高	54	▲1	35
	売上総利益	30	▲2	20
	営業利益	25	▲6	16
アドバイザー	売上高	4	6	3
	売上総利益	4	6	3
	営業利益	▲0	2	▲1
のれん他	売上高	0	0	0
	売上総利益	0	0	0
	営業利益	▲7	▲8	▲0
連結ベース 計	売上高	160	36	135
	売上総利益	82	28	79
	営業利益	47	▲3	50

複数の大型EXITの計上等に伴い、
売上高、利益ともに前年同期比増加

<<アセットビジネス>>

- ・ファンドのEXIT案件を複数計上したことに伴い前年同期比増収増益

<<不動産>>

- ・海外案件を含む売却収入や賃料収入が増加し増収増益

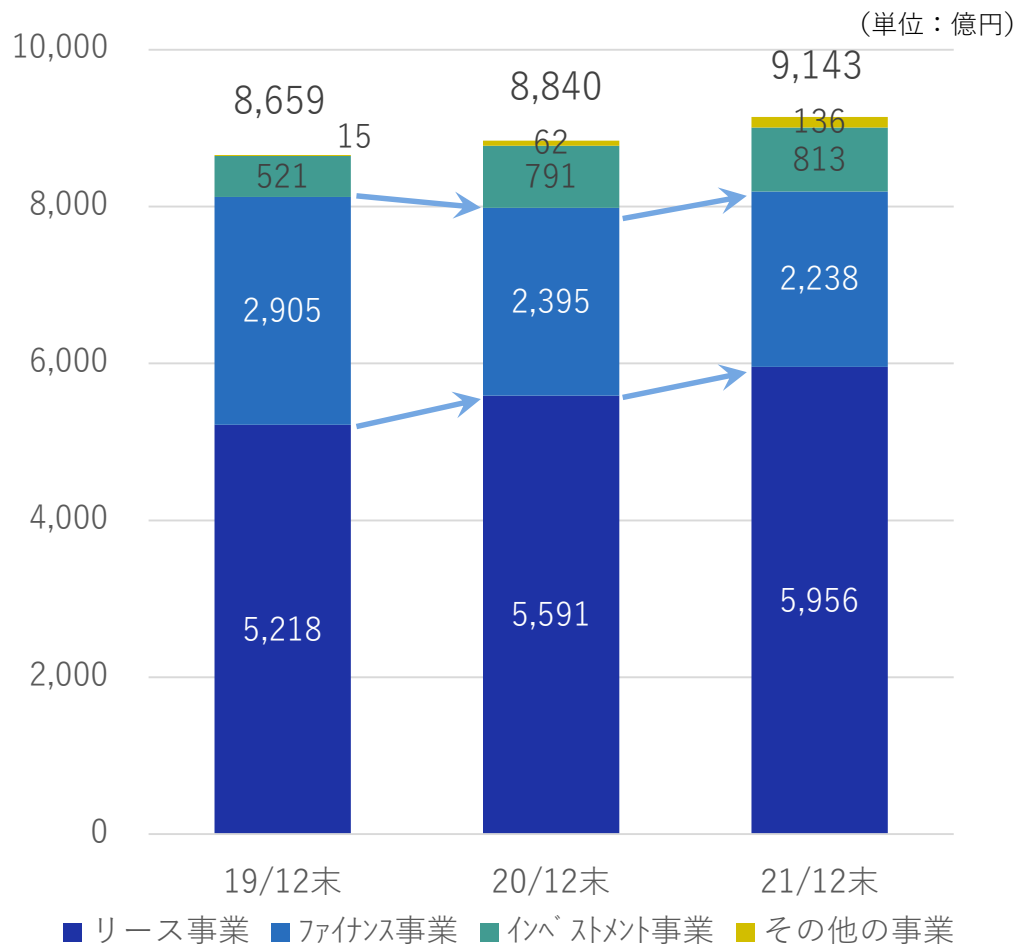
<<アドバイザー>>

- ・前年同期に成功報酬が計上されたことから前年同期比減収減益

<<のれん他>>

- ・のれん償却が1Q期間において終了

9) 営業資産残高の状況



<<リース事業>>

- ・ GIGAスクール需要の取り込み等により
前年同期比365億円の増加

<<ファイナンス事業>>

- ・ 主にファクタリングや外貨の企業融資が
減少し前年同期比157億円の減少

<<インベストメント事業>>

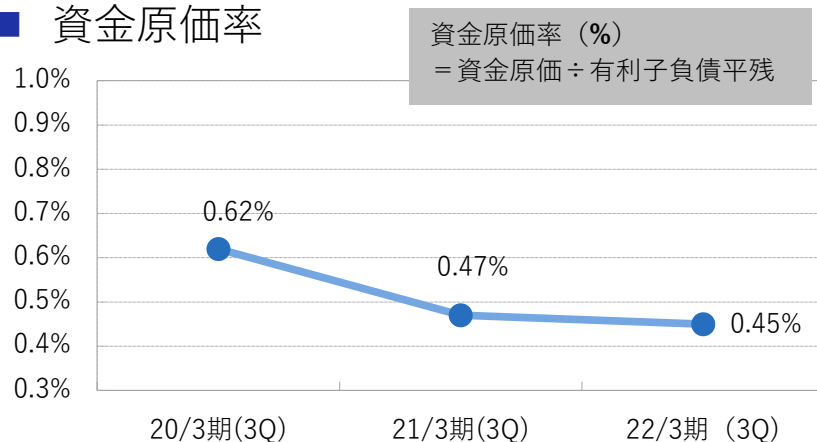
- ・ 投資有価証券等の増加に伴い
前年同期比22億円の増加

<<その他の事業>>

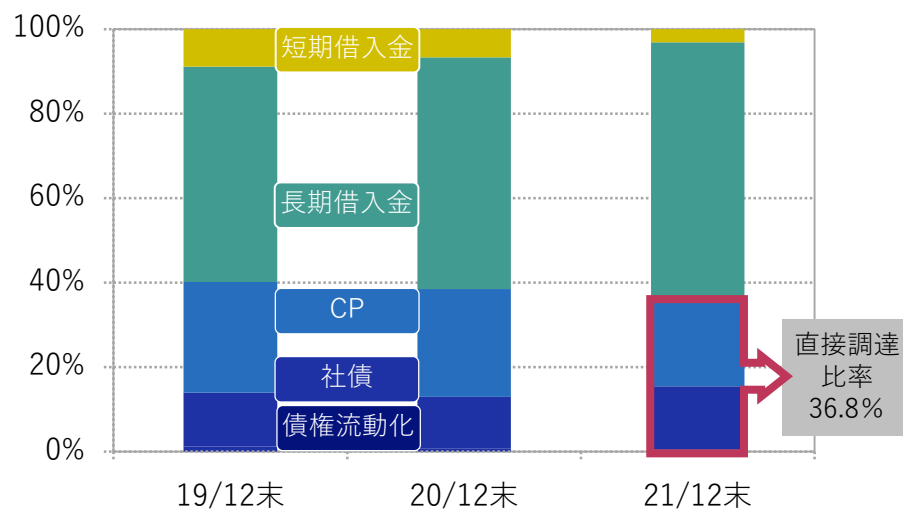
- ・ ヘルスケア施設の取得等に伴い
前年同期比74億円の増加

10) 資金調達状況

■ 資金原価率



■ 有利子負債構成比



■ 有利子負債残高

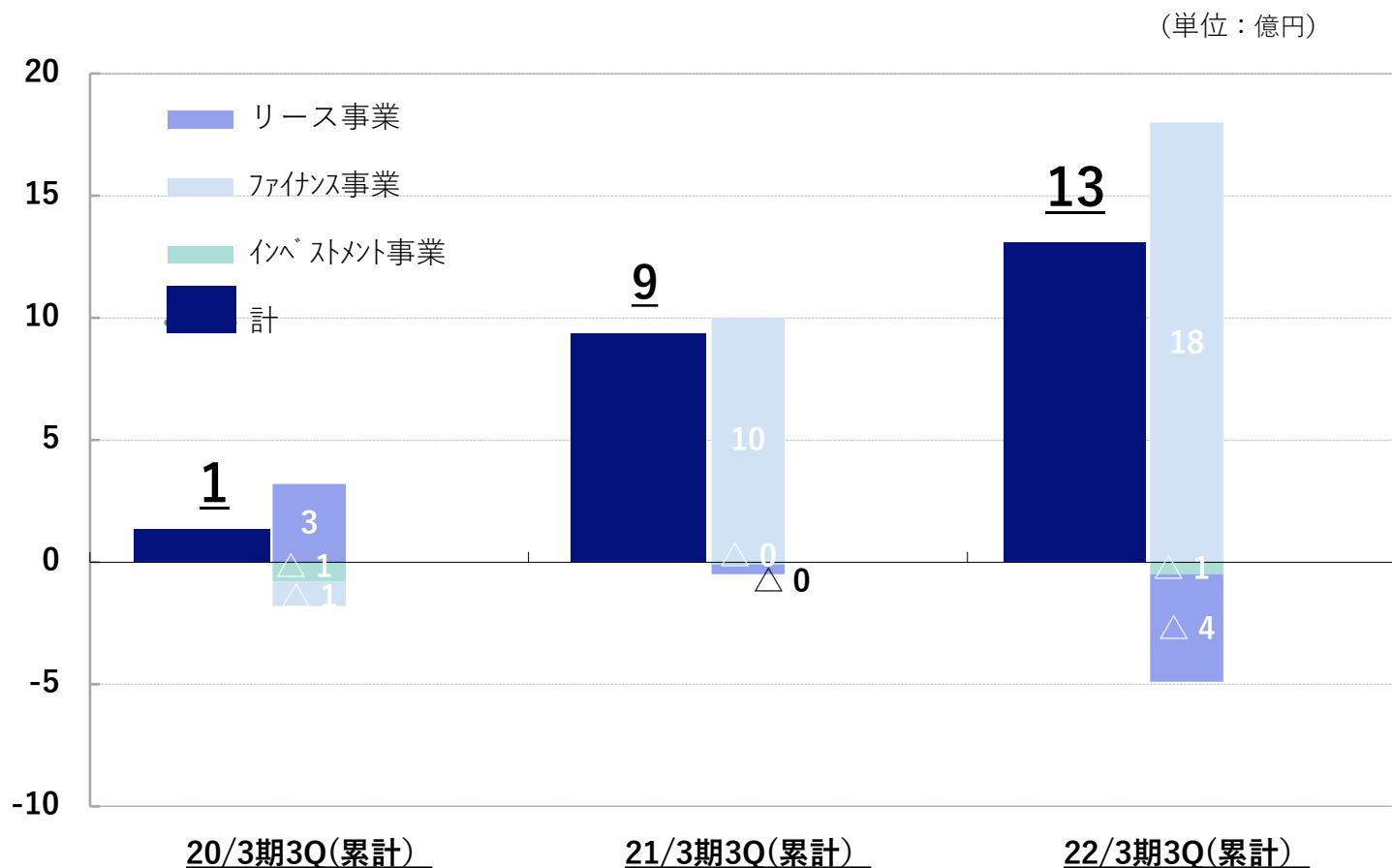
(単位：億円)

	2021/3期		2022/3期		
	3Q末	構成比	3Q末	構成比	増減
短期借入金	542	6.6%	252	3.1%	▲291
長期借入金	4,488	54.9%	4,837	60.0%	+349
CP	2,090	25.5%	1,720	21.4%	▲370
社債	1,000	12.2%	1,201	14.9%	+201
債権流動化	61	0.7%	47	0.6%	▲14
計	8,181	100.0%	8,056	100.0%	▲125

- ・ 資金原価率は、外貨の市場金利低下により前年同期比0.02ポイント低下の0.45%
- ・ 直接調達比率は、CPの減少等に伴い前年同期比減 (2020/12末 38.5% → 2021/12末 36.8%)

11) 与信関連費用

- ・ファイナンス事業において与信コストを計上したこと等から4億円の増加



2. 2022年 3 月期 計画

1) 業績予想

- ・リース事業及びインベストメント事業の収益が想定を上回る見込みとなったことから、連結業績予想を上方修正
- ・安定配当維持の基本方針のもと、上場来最高益予想を踏まえ増配を計画

■ 業績予想

(単位：億円)	2022/3期 3Q	2022/3期 予想 年間		
	実績	修正後	修正前	増減
売上高	1,878	2,400	2,300	+100
営業利益	98	120	100	+20
経常利益	103	120	100	+20
親会社株主に帰属する純利益	56	65	55	+10
1株当たり純利益 (円)	259円39銭	301円95銭	255円42銭	46円53銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2021/3期 実績	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2022/3期 予想 (修正後)	※ 実績 32円00銭	42円00銭	74円00銭
2022/3期 予想 (修正前)	※ 実績 32円00銭	32円00銭	64円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

\Orchestrating a brighter world

NEC